

米国の労働政策

雇用政策・高齢者向け施策

05



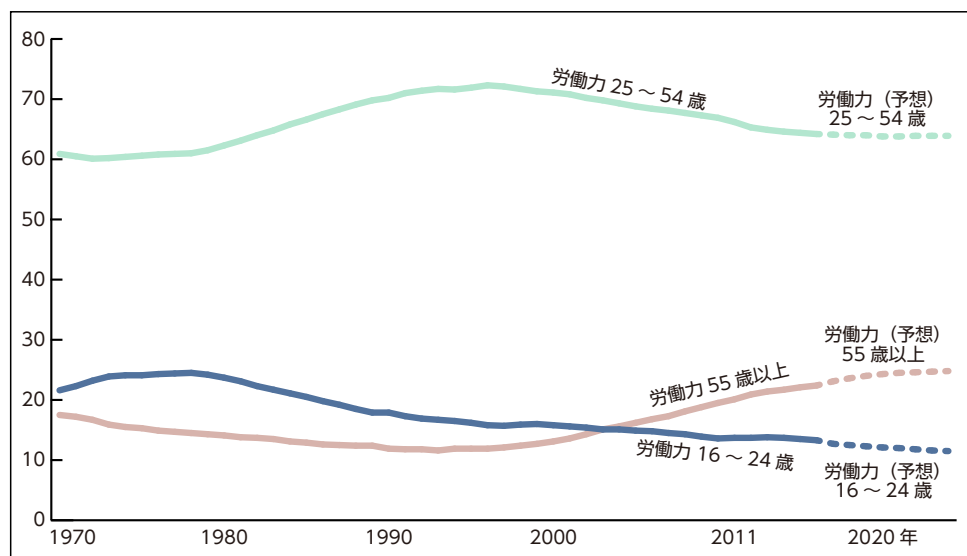
1.5. 高齢者向け施策

米国では、人口の高齢化が進み、ベビーブーマー世代の退職が増加している。2024年までに55歳以上の労働者が米国労働力全体の約25%を占めるまでに増加すると同時に、労働力不足が進むと予測されている(図表8)。これまで米国では65歳が一般的な退職年齢だったが、近年、退職年齢は伸びつつあり、2020年には65歳以上の労働者が米国労働力全体の7%を占めるまでに増加する²⁸。連邦労働省(DOL)は2006年にこうした問題に対応するべく「米国労働力の高齢化に関するタスクフォー

ス」を省内に設置し、調査研究を行った。同タスクフォースは高齢労働者の再就職や就労継続の可能性および自営の機会を最大限に拡大するための戦略を打ち出している²⁹。

また、DOLでは高齢労働者の雇用を促進するために、毎年9月の最終週を「全国高齢労働者雇用促進週間(National Employ Older Workers Week)」と指定し、高齢者雇用の重要性を周知している³⁰。

図表8 米国における年齢階級別労働力人口の割合 (1970～2014年までは実際の比率、2014～2024年までは予想比) (単位：%)



出所：Bureau of Labor Statistics, Department of Labor, “Career Outlook: Older Workers: Labor Force Trends and Career Options,” May 2017, <https://www.bls.gov/careeroutlook/2017/article/pdf/older-workers.pdf> (last visited June 24, 2018)

28 Employment and Training Administration, Department of Labor, “Report of the Taskforce on the Aging of the American Workforce,” https://www.doleta.gov/reports/FINAL_Taskforce_Report_2_27_08.pdf (last visited June 22, 2018)

29 同上

30 Employment and Training Administration, Department of Labor, “National Employ Older Workers Week,” https://www.doleta.gov/Seniors/html_docs/NatEmplOldWkr.cfm (last visited June 20, 2018)



1.5.1. 高齢者コミュニティサービス雇用プログラム

(Senior Community Service Employment Program、略称SCSEP)

1965年制定の米国高齢者法 (Older Americans Act) にもとづく高齢労働者向けのコミュニティサービスと職業訓練を合わせたプログラム。55歳以上の低所得者(所得が連邦貧困基準の125%以下)や失業者に職業訓練を提供するとともに、アメリカンジョブセンターを通して雇用支援を行う。退役軍人やその配偶者、65歳以上の高齢者、障害のある者、読み書きスキルや英語力の低い者、ホームレスの順位で優先登録できる。参加者は、週平均20時間、非営利団体や公共施設(学校、病院、デイケアセンター、高齢者センターなど)でさまざまなコミュニティサービスに従事し、連邦または州最低賃金を受け取る³¹。

2018年現在、同プログラムを受託しているのは、19の非営利団体と56の州・地域政府の合計75団体である。受託団体はコミュニティベースの団体などに運営を下請けで委託することが多い。

2017年12月1日、DOLは2016年米国高齢者再授權法 (Older Americans Act Reauthorization Act) にもとづく高齢者コミュニティサービス雇用プログラムに関する暫定最終規則を発表した。これにより、同プログラムは2018年度以降、労働力革新機会法 (WIOA) にもとづくプログラムと同様に、パフォーマンスを重視した内容に変更される予定である³²。

2016年度のデータをみると、同年度に新規登録した参加者は1万9,172人、前年度からの継続参加者は4万830人、プログラムから離脱した人は2万4,482人である。離脱者のうち、助成のない雇用を得た人は8,846人で、彼らの平均初任給(時間給)は10.95ドルだった³³。

2018会計年度の概算要求では4億ドルが割り当てられたが、2019会計年度の概算要求には予算が組み込まれていない。

Senior Service America, Inc. (SSAI)

Senior Service America は、1961年に設立された低所得で不利な立場にある高齢者のコミュニティ貢献を支援する団体であり、40年以上にわたって高齢者コミュニティサービス雇用プログラムの受託団体として活動している。Senior Service Americaは16州で下請けの受託ネットワークを展開し、2018年は、65の下請け受託団体が437郡で同プログラムを運営している。そのうち60%以上は複数の郡にまたがる農村地域をベースにしている。

また、Senior Service America は 全米退職者協会 (American Association of Retired Persons、略称AARP)から資金提供を受け、アラバマ州、メリーランド州、ノースカロライナ州で、バイリンガルの高齢者養成訓練を行っている。スペイン語、アラビア語、中国語、アムハラ語のコミュニティ通訳者として仕事ができるよう支援している。

下請け受託団体の1つ Jewish Council for the Aging



出所：Senior Service America, “Senior Community Service Employment Program (SCSEP),” <http://www.seniorserviceamerica.org/our-programs/the-senior-community-service-employment-program/> (last visited June 22, 2018)

- 31 Employment and Training Administration, Department of Labor, “Senior Community Service Employment Program,” <https://www.doleta.gov/seniors/> (last visited June 22, 2018)
- 32 Employment and Training Administration, Department of Labor, “SCSEP Releases Interim Final Rule,” https://www.doleta.gov/Seniors/html_docs/announcements.cfm (last visited June 22, 2018)
- 33 Employment and Training Administration, Department of Labor, “SCSEP Quarterly Progress Report ETA 5140, PY 2016,” November 30, 2017, https://www.doleta.gov/Seniors/html_docs/Docs/Nationwide_QPR_Final_PY_2016.pdf (last visited June 22, 2018)

米国の労働政策 1.雇用政策 1.5.高齢者向け施策

執筆／Keiko Kayla Oka（リクルートワークス研究所 客員研究員）

監修／村田 弘美（リクルートワークス研究所）

制作進行／開地 康子（リクルートワークス研究所）

発行日／2019年2月20日

発行／リクルートワークス研究所 グローバルセンター

〒104-8001 東京都中央区銀座8-4-17

リクルートGINZA8ビル

株式会社リクルート

TEL 03-6835-9200

URL www.works-i.com/

本誌掲載記事の無断転載を禁じます。

©Recruit Co.,Ltd. All rights reserved.



参考資料等に掲載しているURLは各ウェブサイトへリンクしております。
ただし、ページの移動もしくは閉鎖している場合がございます。

米国の労働政策

1.雇用政策 1.5.高齢者向け施策

リクルートワークス研究所
〒104-8001 東京都中央区銀座8-4-17
株式会社リクルート
TEL 03-6835-9200
URL www.works-i.com/